

末広町地区 AREA CONCEPT BOOK YOKOHAMA TSURUMI

令和7年3月発行

発行・編集： 末広町地区まちづくり協議会
横浜市都市整備局企画課
住所： 横浜市中区本町6丁目50番地の10
電話 / FAX： 045-671-2022 / 045-664-4539



末広町地区

AREA CONCEPT BOOK YOKOHAMA TSURUMI

横浜市鶴見区、京浜臨海部に位置する末広町地区は、鶴見川の河口に位置し、大部分が昭和初期までに埋め立てられたエリアで、地区内に立地する事業所の多くは、当時からの地で操業しています。

「末広町地区 AREA CONCEPT BOOK」は、今後のまちづくりの方向性を示すとともに、地区内で行われているカーボンニュートラルや循環型社会の実現に資する先進的な研究開発・実証実験の取組などを広く発信することで、末広町地区が「人や企業から選ばれる魅力的なエリア」であり続け、また「サステナブルなグリーン社会の実現を先導するエリア」として成長・発展することをねらいとします。

1. 末広町地区の強み

先進的な研究開発・実証実験を行う多様な産業の集積

末広町地区は、重電機器や鉄鋼・ガラス・化学材料をはじめとした大規模な製造業、バイオ関連やエネルギー等の研究開発拠点、先端技術開発を行うベンチャー企業、資源リサイクル施設など、様々な企業等が立地する産業エリアです。

また、カーボンニュートラルや循環型社会の実現に資する先進的な研究開発・実証実験なども数多く行われています。



1 JFE エンジニアリング
各種インフラの構築を行う総合エンジニアリング企業



2 AGC
ガラス・化学品・電子部材等の素材メーカー



3 JFE スチール
製鉄から製造までを一貫して行う鉄鋼メーカー



4 ジャパン マリンユナイテッド
商船・艦艇の建造等を行う造船会社



5 東京ガス
都市ガスをはじめとしたエネルギー企業



6 東芝エネルギーシステムズ
エネルギー関連製品の製造等を行う東芝のエネルギー事業会社



7 東亜合成
基礎化学品、アクリル製品等の化学メーカー



8 理化学研究所
日本で唯一の自然科学の総合研究所



9 J バイオフードリサイクル
食品廃棄物からバイオガスを発生させ再生可能エネルギーを供給



10 横浜市産学共同研究センター
技術開発等を目指す事業者に多様な賃貸型の事業拠点を提供



11 横浜バイオ産業センター
バイオ関連企業向けインキュベーター施設



12 横浜市北部下水道センター
生活排水の処理と汚泥を資源化する施設



13 横浜市 ゴミ焼却工場（鶴見工場）
ゴミの焼却処分と焼却時に発生する蒸気を活用した発電



14 リーディングベンチャープラザ
インキュベーター施設・賃貸ラボ等



15 末広ファクトリーパーク
バイオインダストリー等の研究又は生産を目的とした産業団地



16 横浜市立大学
大学院生命医科学研究科/理学部



研究開発機能の集積

末広町地区の一部が「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」に指定されており、医薬品や医療機器、遺伝子治療の研究開発等、先駆的な取組が展開されています。

理化学研究所 横浜キャンパス

ヒトの疾患の発症機序の解明やそれにもとづく新たな治療法の確立を目指す「生命医科学研究センター」や、環境問題や食料問題の解決に資する新しい研究を行う「環境資源科学研究センター」を中心に、最先端の研究を展開しています。



AGC AGC横浜テクニカルセンター

神奈川区羽沢町の中央研究所を末広町に移転統合し、新研究開発棟を建設。基礎となる独自の技術開発を行う研究実験室とともに、他の企業や研究機関と協創できる空間を設けるなど、オープンイノベーションを推進しています。今後は、バイオ医薬品CDMO[※]の国内最大級の拠点を整備し、遺伝子・細胞治療薬の開発サービス、mRNA医薬品、動物細胞を用いたバイオ医薬品、遺伝子・細胞治療薬の開発・製造サービスを提供予定です。

※CDMO：Contract Development & Manufacturing Organizationの略。医薬品等の製造受託に加え、製造方法の開発を受託・代行すること



スタートアップ企業や研究開発型製造企業等の集積

複数のインキュベーター施設・賃貸ラボ施設が立地しており、新技術・新製品の開発、新分野への進出を図るスタートアップ企業や研究開発型製造企業、バイオ関連企業等が集積しています。

横浜市産学共同研究センター

「企業と大学」、「企業と企業」の共同研究開発プロジェクトを推進すべく、大規模な実験空間を持つ実験棟と小・中規模の研究室や会議室を持つ研究棟で構成された施設。横浜企業経営支援財団（IDEC）が管理・運営。17企業が入居（2025年3月時点）。

横浜バイオ産業センター

バイオテクノロジー分野の研究開発型企業や研究機関のために、バイオ研究室や居など、研究・開発・生産が可能な賃貸型の事業拠点を提供する施設。木原記念横浜生命科学振興財団が管理・運営。8企業が入居（2025年3月時点）。

横浜市立大学 鶴見キャンパス

生命医科学分野における世界的な研究拠点をめし、構造生物学や創薬基盤、細胞医科学等の基礎的・応用的な研究や新技術の開発に取り組んでいます。世界トップレベルの研究設備を有し、隣接する理化学研究所をはじめとする研究機関と連携大学院を構築して、研究者を育成しています。



JFEエンジニアリング 横浜本社

先端医療診断で活躍するPETシステムにおいて、サイクロトロンと薬剤製造システムを組み合わせた最適システムを構築し、企画から機器製作、据付はもちろんアフターサービスに至るまで一貫したサービスを提供しています。併せて、新規薬剤合成装置の開発も行っています。



リーディングベンチャープラザ

新技術開発・新事業展開を目指す中小企業、ベンチャー企業、起業家の方々に、試作開発工場、研究室、オフィスなど、多様な賃貸型の事業拠点を提供する施設。IDECが管理・運営。26企業が入居（2025年3月時点）。

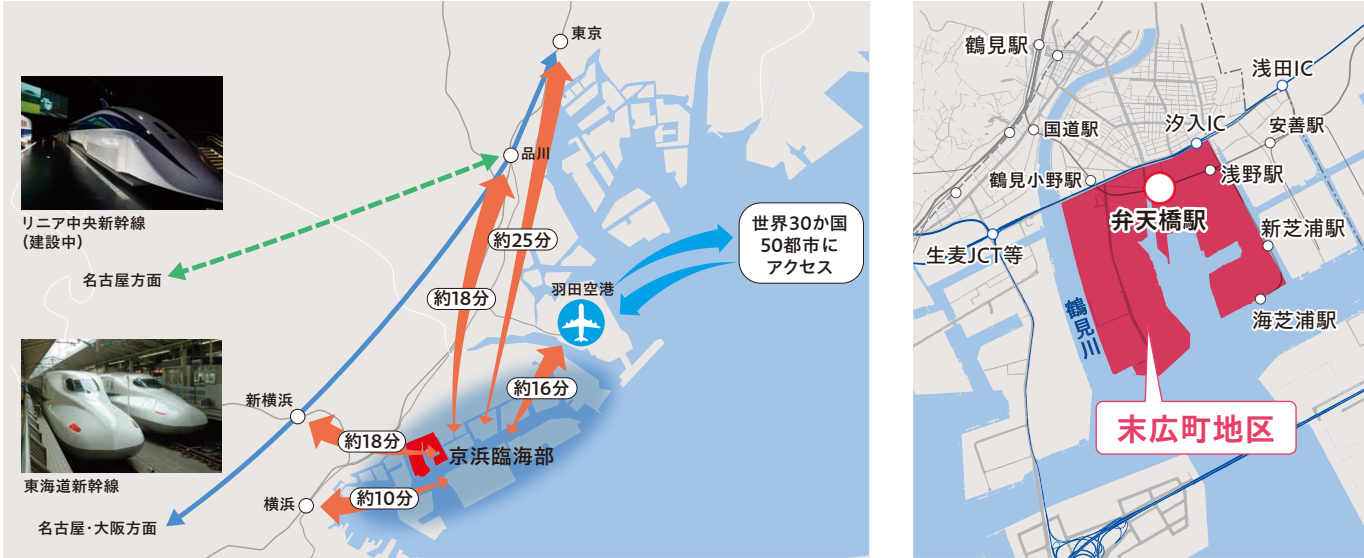
末広ファクトリーパーク

横浜市経済局が都市型産業団地の形成を目指して整備した産業団地。研究開発型中小製造業及びバイオ関連企業の集積を図り、隣接する研究機関等との連携を通じて、新事業創出の場とすることを目的としている。6企業が立地。

交通アクセスの優位性

良好な鉄道・空路アクセス

地区内には、JR鶴見線の「弁天橋駅」など4つの鉄道駅があり、地区と鶴見駅を結ぶ路線バスも運行しているため、JR鶴見駅・京急鶴見駅にアクセスしやすい環境が整っています。鶴見駅からは、東京駅・品川駅・横浜駅などのターミナル駅をはじめ、名古屋駅や大阪駅にも新幹線で接続しており、現在、工事が進められているリニア中央新幹線の開業により利便性が更に向上します。また、羽田空港へのアクセスも極めて良好で、国内外の主要都市に短時間での移動が可能です。



充実した高速道路ネットワーク

地区北側の汐入IC、浅田IC、生麦JCTから首都高速道路横羽線等を経由して、広域高速道路ネットワークへダイレクトにアクセスでき、大型物流施設が立地する圏央道沿線をはじめ、日本各地の産業拠点と高速道路網で結ばれています。



「末広町地区まちづくり協議会」と「横浜市」との連携

2018年の「京浜臨海部再編整備マスタープラン」改定を契機に、2019年に立地企業7社で構成される「末広町地区まちづくり協議会」が設立され、横浜市もオブザーバーとして参画しています。

協議会では、末広町地区が有している多様な産業が集積する強みを生かしながら、新たな価値を生み出し、発信する地域としていくため、解決すべき課題に対して共同で取り組むとともに、今後のまちづくりをより効果的かつ円滑に推進することを目指して、活発な議論が行われています。また、2025年には、理化学研究所も協議会のメンバーに新規加入し、魅力的なまちづくりの実現に向けた取組をより一層推進しています。

会員企業

2025年3月時点

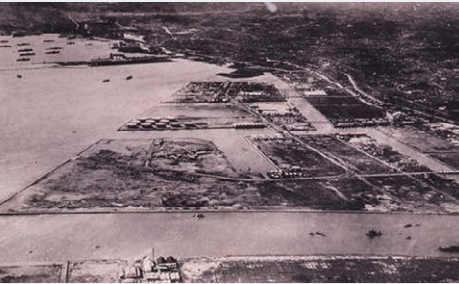
- 1 JFE エンジニアリング
- 2 AGC
- 3 JFE スチール
- 4 ジャパン マリンユナイテッド
- 5 東京ガス
- 6 東芝エネルギーシステムズ
- 7 東亜合成
- 8 理化学研究所

100年を超える地区の「あゆみ」

1912	浅野総一郎が鶴見埋立組合を設立
1913	埋立工事開始
1916	横浜造船所（現：JFE エンジニアリング、JFE スチール、ジャパン マリンユナイテッド等） 旭硝子（現：AGC）が操業開始
1925	芝浦製作所（現：東芝エネルギーシステムズ）が操業開始
1934	鶴見曹達（現：東亜合成）が操業開始
1940	東京瓦斯化学工業（現：東京ガス）が操業開始
1997	京浜臨海部再編整備マスタープラン 策定
2000	理化学研究所が開所
2001	横浜国立大学鶴見キャンパスが開設
2006	東京ガス横浜テクノステーションが開設
2018	京浜臨海部再編整備マスタープラン 改定
2020	AGC 横浜テクニカルセンターの新研究棟が開設



浅野総一郎



埋立風景

2. まちづくりの方向性

京浜臨海部再編整備マスタープラン（末広町地区エリアプラン）

末広町地区については、早期に新たな土地利用が見込まれる地区としてエリアプランを示し、将来像を明確にした上で、その実現に向けた取組を重点的に進める地区としています。

エリアコンセプト

社会を支えるものづくり機能の高度化や研究開発機能の更なる集積と併せ、多様な産業が集積する強みを生かし、知識と技術の融合により新たな価値を生み出し、発信するとともに、様々な人がものづくり技術とふれあい、親しみ、楽しめるエンターテインメント性も備えた地域としていきます。



プランニング

世界最先端の研究フィールドの形成

立地する研究開発機関やベンチャー企業など、研究開発主体同士の連携を一層深めつつ、地域の魅力や実験環境の向上と併せて更なる企業の立地を図ります。

世界最高のものづくり

長い歴史により培われた高い技術を持つものづくりを、製品面で世界に発信するだけでなく、技術力の継承とアピールを通じて、産業としての継続性と国際競争力強化を図ります。

研究とものづくりを融合するハブ機能の形成

地域の企業、研究機関、内外の人材が交流できる機能を形成し、オープンイノベーションを促進します。同時に、滞在施設・飲食施設をはじめ、複合的な機能の集積等により研究者等が快適に滞在できる環境の形成を通じて、地域の核となるハブ機能の形成を図ります。

地域の歴史・技術を楽しみ発信する機能の導入

企業等が培ってきた先進技術の実践及び、地域の歴史やものづくりの技術を楽しめるエンターテインメント機能の導入により、地域の活性化を図るとともに、立地企業等への関心や愛着を高め、将来の担い手確保につなげるなど地域のポテンシャルを広く発信します。

方向性 1

地域全体を融合するイノベーションハブの形成

弁天橋駅周辺エリアでは、研究開発を促進する魅力的な都市環境の創出、交通機能の強化などの取組を進めることにより、世界中の多彩な人を惹きつけるイノベーションハブを形成します。

モビリティハブ機能

鶴見駅、羽田空港等への交通アクセスの更なる強化や地区内の回遊性向上を図るため、鉄道や連節バス、高速バス、タクシー、パーソナルモビリティ、自動運転車両等の結節点となる交通ターミナルなどのモビリティハブ機能の導入を進めます。



交通ターミナル



連節バス



多様なモビリティ

R & D (研究開発) 促進機能

企業や研究機関、多様な人材の日常的な交流を促し、オープンイノベーションの創出や先進的な研究開発を更に推進することができるよう、シェアオフィスやシェアラボ、カンファレンス施設などのR&D促進機能の導入を進めます。



シェアオフィス



シェアラボ



カンファレンス施設

※写真やイラストは、イメージであり確定したものではありません。

宿泊滞在 機能

国内外から訪れる研究者や技術者等の多様な滞在ニーズに対応できるよう、ホテルやサービスアパートメントなどの宿泊滞在機能の導入を進めます。



ホテル



サービスアパートメント

就業者や来街者が憩い・交流できるよう、公園につながる緑道や芝生広場、ランニングコースなどのウェルビーイング機能の充実を図ります。

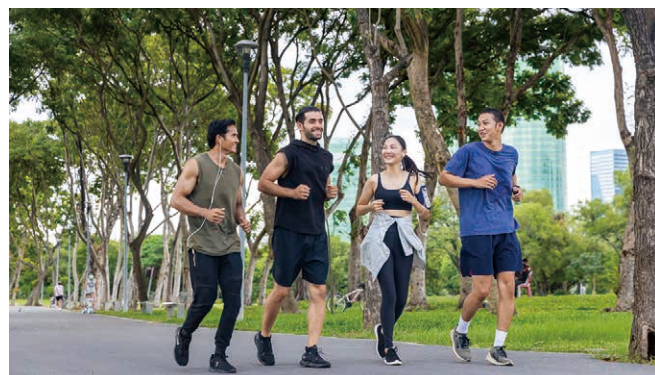
ウェル ビーイング 機能



緑道



芝生広場



ランニングコース

※写真やイラストは、イメージであり確定したものではありません。

ライフサポート 機能

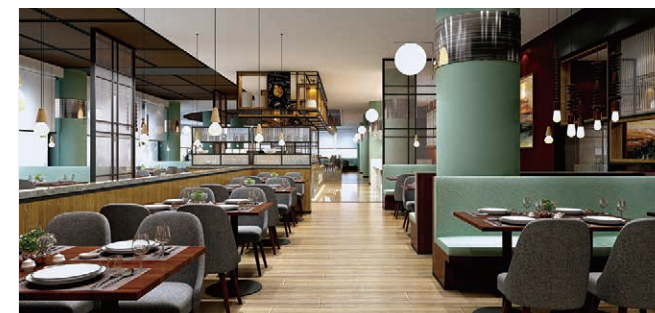
就業者や来街者が地区内で快適に働き、過ごすことができるよう、カフェやレストラン、保育施設、スポーツジムなどのライフサポート機能の充実を図ります。



カフェ



飲食店



レストラン



小規模商業施設



保育施設



スポーツジム

※写真は、イメージであり確定したものではありません。

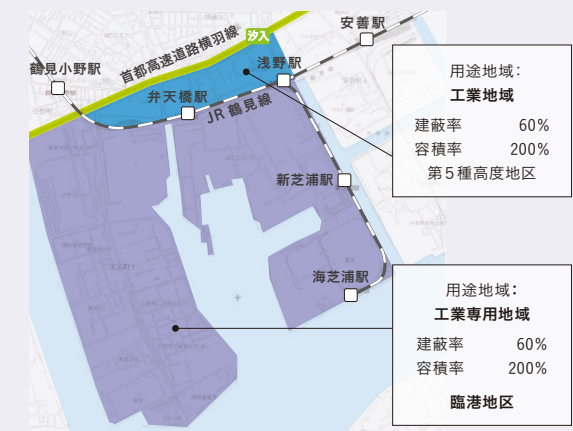
現状の土地利用規制

末広町地区は、「工業地域」及び「工業専用地域」に指定されており、工場や事務所は規模によらず建設できますが、ホテル等の宿泊施設の立地は制限されています。また、JR鶴見線の南側エリアは、臨港地区(工業港区)となっており、立地できる建物用途が制限されています。

イノベーションハブ形成に向けた市の取組のイメージ

限られた土地を有効活用するとともに、イノベーションハブの形成に必要な機能を導入するため、土地利用規制やルール等の柔軟な見直しに向けた検討を進めます。

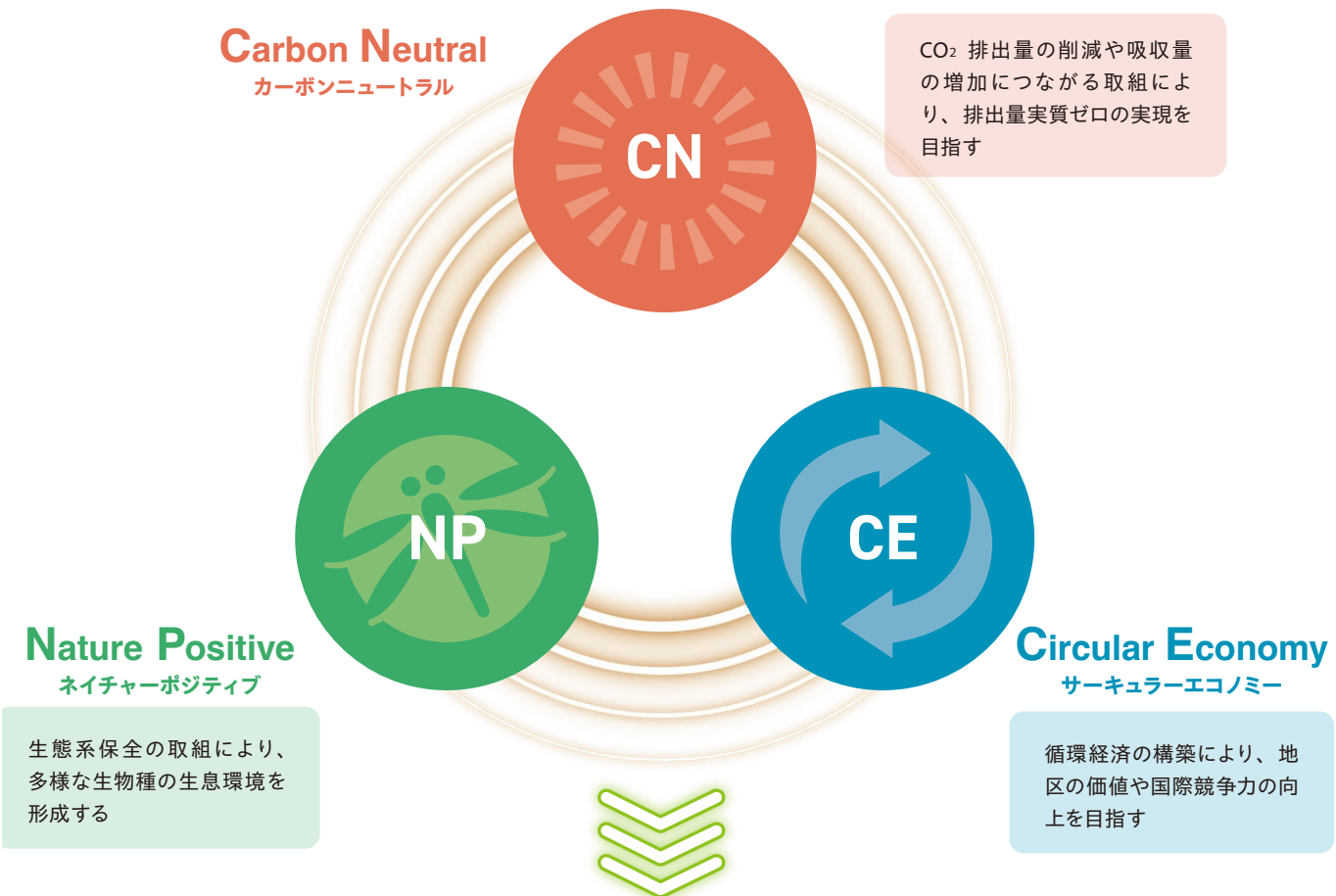
- 用途規制、容積率、建蔽率、建物の高さ制限等の緩和
- オープンな緑地空間の創出や地域特性を踏まえた緑地の集約化
- 企業のニーズやまちづくりとの整合性などを考慮した駐車場の集約化 等



方向性 2

サステナブルなグリーン社会の実現に向けた取組の推進

立地企業等が保有しているカーボンニュートラル (CN)、サーキュラーエコノミー (CE)、ネイチャーポジティブ (NP) に関連する高度な技術等を最大限に生かすとともに、CN・CE・NPにつながる新たな取組も推進して、サステナブルなグリーン社会の実現を目指します。



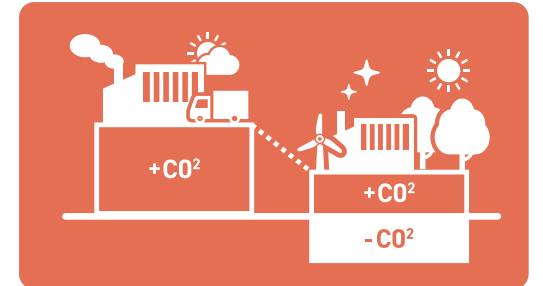
サステナブルなグリーン社会の実現



CN・CE・NP の取組イメージ

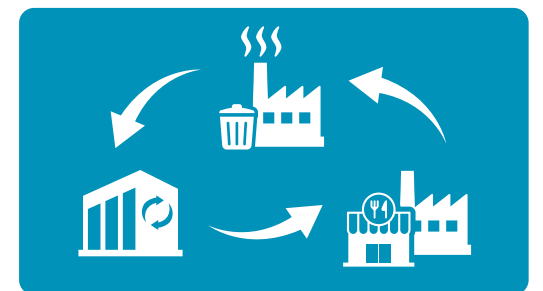
CN (カーボンニュートラル) の取組

CO₂ 排出量の削減に向けて、水素やアンモニア、太陽光など、CNなエネルギーの利用や、CO₂回収・貯留技術の活用等を推進していきます。あわせて、地区内のCO₂排出量の可視化など、就業者や来街者等の行動変容にもつながる取組の検討を進めます。また、NPの取組とも連動し、CO₂吸収量の増加を図ることで、CNの実現を目指していきます。



CE (サーキュラーエコノミー) の取組

食品リサイクル発電事業やメタネーション実証実験など、地区内で行われている取組の更なる活性化を図ります。また、高度な技術力を有する企業やごみ焼却工場、下水道センターなどが立地する地区の特長を最大限に生かし、資源の効率的な利用や廃棄物リサイクルなど、CEの構築に向けた取組をより一層推進していきます。



NP (ネイチャーポジティブ) の取組

公園等の既存の緑地と連続した緑のネットワークの構築や、緑地の集約などにより、多様な生物の生息環境を形成するとともに、就業者や来街者の交流・憩いの場にもなる水・緑空間の創出を図ります。また、「トンボみち」や「ビオトープ」などの地域資源を生かした生物多様性の保全に資する取組を、企業・市民・行政が連携して進めていきます。



サステナブルなグリーン社会の実現に向けた市の取組のイメージ

CN・CE・NPの取組をより一層推進するため、地区内で「サステナブルなグリーン社会の実現」に資する施設の整備・設備の導入を行う企業に対するインセンティブ等について検討を進めます。

※ 横浜市では、脱炭素化に関する分野の事業を行う企業の投資を促進するため、2024年4月に改正した「横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例」において、京浜臨海部を含む重点5地域で重点脱炭素分野（次世代エネルギー、半導体・情報通信、自動車・蓄電池など）に関する研究所の建物を建設・取得する場合等の助成率・上限額を最大となる20%・30億円に引き上げています。

3. サステナブルなグリーン社会の実現に向けた多彩な取組

カーボンニュートラル
CN : Carbon Neutral

サーキュラーエコノミー
CE : Circular Economy

ネイチャーポジティブ
NP : Nature Positive



カーボンニュートラル(CN)
に関する技術



サーキュラーエコノミー(CE)
に関する技術



ネイチャーポジティブ(NP)
に関する技術

1

JFEエンジニアリング
横浜本社

再生可能エネルギー・蓄電池等の最適利活用に向けた実証実験等を実施している。

2

AGC AGC
AGC横浜テクニカルセンター

ガラスの製造過程におけるアンモニアや水素の活用や、ガラスと太陽電池が一体となった建材一体型太陽電池の開発、車載用全固体電池向け有力物質の生産技術の開発を進めている。

3

JFEスチール
JFE 東日本製鉄所(京浜地区)

グリーン鋼材の供給やカーボンリサイクル高炉の実装に向けた検証を全社的に進めている。

4

JMU ジャパン マリン
ユナイテッド
横浜事業所(鶴見工場)

輸送時のCO₂削減に向けたアンモニア燃料船等の開発を進めている。

5

TOKYO GAS 東京ガス
横浜テクノステーション

メタネーションの社会実装に向けた実証試験や低コスト水素の製造に向けた技術開発を実施している。

6

TOSHIBA 東芝エネルギーシステムズ
京浜事業所

設計開発から製造、アフターサービスまでを一貫して行い、高信頼・高効率のエネルギー機器とサービスを提供し、CNの実現に貢献している。

7

東亜合成 東亜合成
横浜工場

水素やごみ焼却工場で発生する蒸気の利活用の検討を進めている。

8

理化学研究所 理化学研究所
横浜キャンパス

天然資源由来の有用物質の利活用、持続的な食料生産やバイオ生産等に資する社会課題解決型研究を実施している。

9

JBio Jバイオ
リサイクル
横浜工場

メタン発酵を用いて食品廃棄物からバイオガスを発生させ再生可能エネルギーを供給している。

10

横浜市産学共同研究センター

11

横浜バイオ産業センター



12

横浜市下水道河川局
北部第二水再生センター
北部汚泥資源化センター

下水汚泥を処理する過程で発生する脱水ろ液からリンを回収し肥料化する取組を推進している。

13

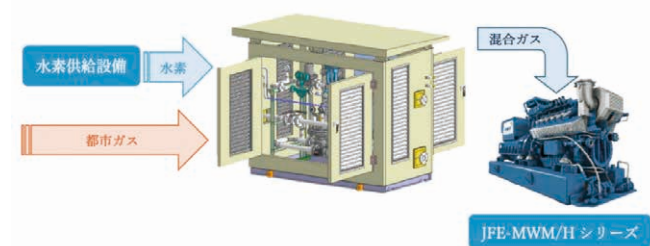
横浜市資源循環局
ごみ焼却工場(鶴見工場)

ゴミ焼却炉から排出される余熱を温浴施設(ふれーゆ)やメタネーション技術に活用している。

1 JFE エンジニアリング

水素混燃ガスエンジン
コージェネレーション設備の販売開始

これまで既存の400～800kWクラスの高効率ガスエンジンコージェネレーションシステムを用いて、水素混燃の実証試験を行っていましたが、都市ガス専焼と同一の出力で同レベルの発電効率を達成し、水素混燃ガスエンジンコージェネレーション設備の販売を開始しました。この設備は、水素の調達状況などに応じた柔軟な運用が可能となっており、また停電時でも運転を止めずに都市ガス専焼で自立運転できます。今後もさらに水素混燃率を上げる実証試験を継続するなど、長年に渡るシステム開発の知見を活かし、CNの取組に大きく貢献していきます。

新技術の実証施設
「5G Innovation Plant」を開設

NTTコミュニケーションズと共同で、実物大のプラントに第5世代移动通信システムの通信環境を整備した新技術の実証施設「5G Innovation Plant」を鶴見製作所内に開設しています。稼働中のプラントと同等な条件で様々な実証が行えるため、自社技術の検証に加え、ベンチャー企業や研究団体などに開放しています。プラント建設やO&Mの現場における技術の伝承、安定・安全操業の維持といった課題に対し、遠隔操作や自動運転システムなどの高度な技術開発を推進・加速する場として利用されています。

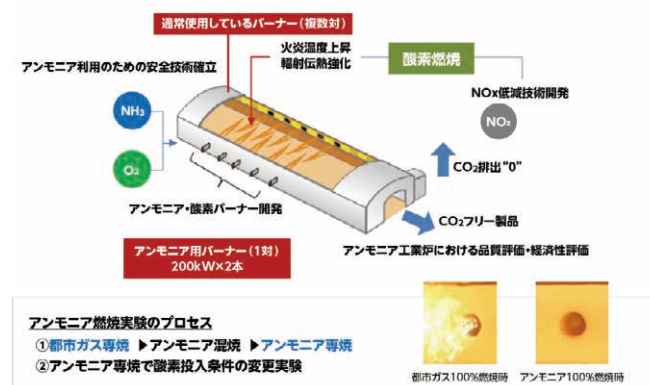


2 AGC

アンモニア燃焼による
CO₂排出量の削減

AGC横浜テクニカルセンターでは、建築用板ガラスの製造工程におけるCO₂排出量の削減を目指し、ガラス溶解炉においてアンモニア燃焼[※]技術の実証試験を行っています。

※ アンモニア燃焼：窒素酸化物の発生を抑制する技術を導入した専用のバーナーによりアンモニアを燃焼させる技術のこと。製造するプロセスにおいて二酸化炭素が増加しないことから、CNなエネルギーである。

車載用全固体電池向け硫化物
固体電解質の新生産技術開発

イオン伝導率が高い硫化物固体電解質は、自動車の航続距離の延長や充電時間の短縮を実現することから、車載用全固体電池の有力材料とされています。ただし、化学的に不安定で取り扱いが難いため、量産が極めて困難で、車載用全固体電池の実用化に向けた大きな障壁となっていました。AGC横浜テクニカルセンターでは、ガラスと化学の技術を融合させた独自の溶融法を確立し、技術的実証に成功しました。これにより、将来の量産を視野に、従来の製法では難しかった多様な組成を高品質で作ることが可能になります。

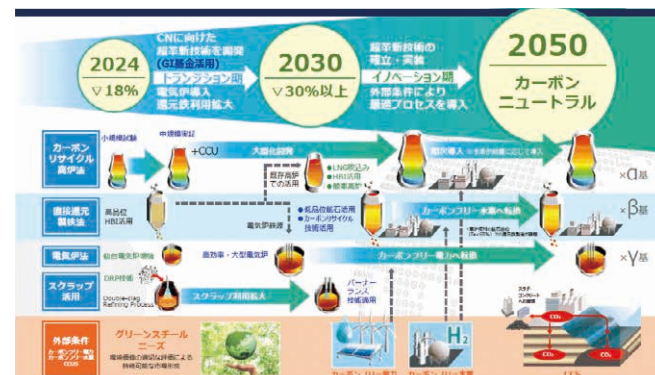


新たな生産技術で作成したアルジロナイト型硫化物固体電解質

3 JFE スチール

鉄鋼業のCNに向けた
超革新製鉄プロセス技術の開発

鉄鋼業は、国内CO₂排出の13%を占めており、CNの鍵を握る産業部門。超革新製鉄プロセス技術の確立やグリーン水素・電力などの社会インフラ整備には時間と費用を要すが、最大の排出セクターである鉄鋼業は継続的に最大限の削減努力が必要です。JFEスチールでは、グリーンイノベーション基金事業「NEDO製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト」において、高炉・直接還元製鉄法での水素活用技術及び電炉を活用した高品質・高機能鋼材の製造技術を開発しています。



グリーン鋼材「JGreeX」の供給



製造プロセスにおけるCO₂排出量を大幅に削減したグリーン鋼材「JGreeX」を2023年より供給開始しています。技術開発により創出したCO₂排出削減量を一部の鉄鋼製品に集約してCO₂排出量の原単位の低い鉄鋼製品とみなすマスバランス方式を採用しており、建築物のライフサイクルカーボンの削減が期待されています。



4 ジャパン マリンユナイテッド

海運のCNに向けた新燃料船の開発・建造



船舶による海上輸送に伴い排出されるCO₂の削減を目指し、重油を燃料とする従来型の船舶に加えて、メタノール(CO₂排出量が重油と比較して△約15%)、LNG(同△約30%)、アンモニア(CO₂排出量ゼロ)等の新燃料船の開発・建造を行っており、2023年にばら積み船として国内初となるLNGを主燃料とする新燃料船を建造しました。2025年にはアンモニアを燃料とするアンモニア運搬船を建造し、2026年に完成の予定です。

さらに、環境省と国土交通省の連携事業である「ゼロエミッション船等の建造促進事業」も活用して生産設備の増強を行い、新燃料船の建造体制を確立します。2050年のネットゼロエミッションに向けて、新燃料船比率を現在の15%から2030年には70%、2040年には85%にまで高めて、国際海事機関の定めるGHG削減戦略に先んじて、2050年より前にGHGの100%削減を目指します。

また、新燃料船比率の増加だけでなく、省エネ技術の向上、実海域性能向上などにも注力し、CN社会の実現に貢献していきます。

新燃料船 イメージ図
【メタノール燃料船】新燃料船 イメージ図
【アンモニア燃料・アンモニア運搬船】
提供：日本郵船新燃料船
【LNG二元燃料ケーブサイズバルクキャリア】

5 東京ガス

地域連携によるメタネーション実証と革新的メタネーション技術開発

メタネーションの実証設備

水素とe-メタンの製造から消費までのサプライチェーンを構成する各装置の性能評価、オンサイトモデルの検証を実施。



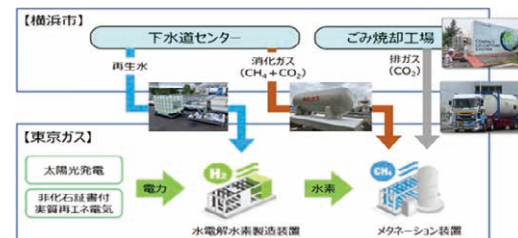
革新的メタネーション技術

既存技術であるサバティエ方式の4つの課題 ①合成効率の向上、②装置コストの低減、③システムの大容量化、④熱マネジメント

を解決するため、革新的技術であるハイブリットサバティエ方式とPEMCO₂還元方式を開発中。早期の社会実装へ。

地域連携による実証実験

横浜市資源循環局・三菱重工グループと連携し、ごみ焼却工場の排ガスから分離回収したCO₂を活用するほか、横浜市の下水道センターで発生する再生水・消化ガスの活用など、環境面を重視した地域連携によるメタネーション実証を実施。



クリーンガス証書制度における認定取得と活用

日本初のe-メタン製造設備及び製造ガスの認定を取得。クリーンガス証書の環境価値を山下公園通りのガス灯に活用。

6 東芝エネルギーシステムズ

2030年CNに向けた取組

「電気をつくる、おくる、ためる、かしこくつかう」ための機器・システム・サービスを提供しています。今後、電力インフラの構築・保守や技術開発などで得た豊富な「再エネ」や「省エネ」、「エネルギーマッチング」などの知見を生かしながら、CNの実現に貢献していきます。また、先進のIoTやAIの技術を用いて、次世代のエネルギーサービスの具現化を推進していきます。

2030年度温室効果ガス0達成目標

京浜事業所では2030年温室効果ガス0達成を目標に、以下の施策でCNを目指しています。

構内天井灯LED化による省エネ

- 構内全水銀灯のLED化の実施
- 構内蛍光灯は2026年度までに全灯LED化予定

電力見える化による省エネ・創エネの推進

- 構内生産機器に電力計を設置し、待機電力削減を実施
- 構内空調機器に電力計及び各所に温度計を設置し、空調機器適正管理

再生可能エネルギー導入

- 構内の緑地に太陽光発電設備を導入



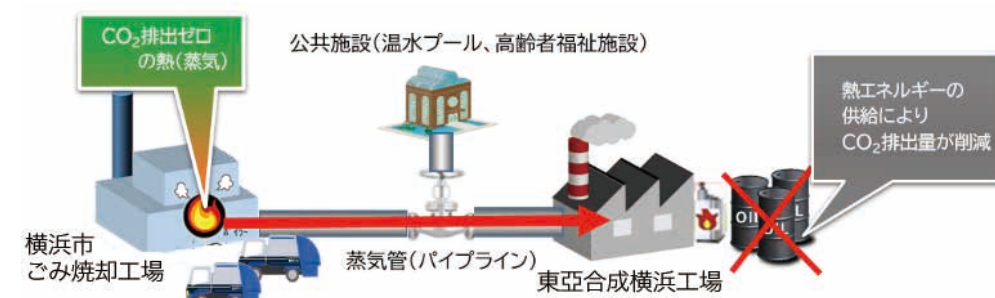
7 東亜合成横浜工場 13 横浜市資源循環局

ごみ焼却熱有効利用実証試験

東亜合成横浜工場では、都市ガスを燃料にしたボイラーの蒸気を工場熱源として利用しています。

この蒸気を、横浜市資源循環局のごみ焼却工場からパイプラインで輸送するCN蒸気に置き換える「ごみ焼却熱有効利用実証試験」を行い、末広町地区全体のCO₂排出量の削減効果を検証していきます。

2026年の実証試験開始後には、この取組により年間約3.28千t-CO₂の温室効果ガス排出量の削減が見込まれます。

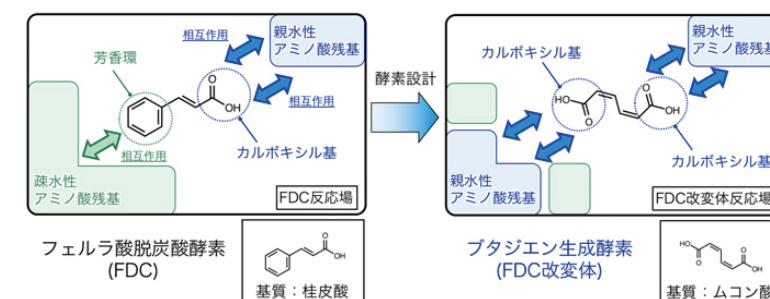
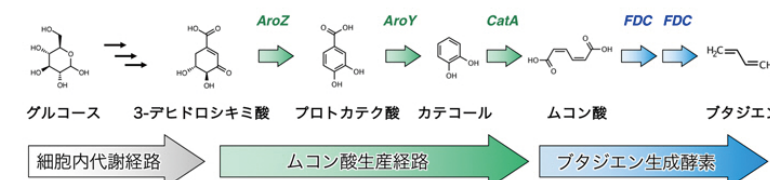
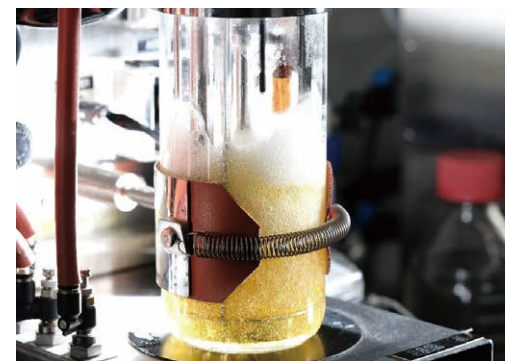


8 理化学研究所

微生物を活用したバイオマス資源からの工業原料生産技術の開発

温室効果ガス排出量の削減を目指し、石油に依存しないものづくりの社会実装を見据えた研究開発を行っています。

具体的には、環境資源科学研究センター微生物ケミカル生産研究チームにおいて、日本ゼオンと共同し、石油ではなく生物由来のバイオマス資源から、合成ゴムの主原料（イソプレンやブタジエン）をより高効率につくるバイオ製法の研究に取り組んでいます。



9 Jバイオフードリサイクル

食品リサイクル発電の
事業化に向けた技術開発

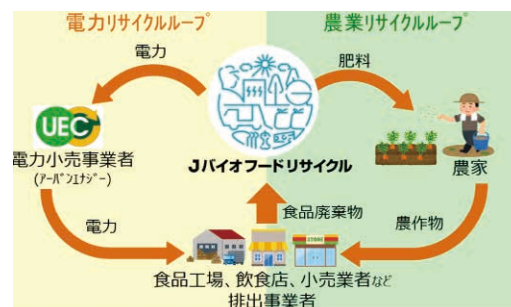
食品廃棄物を回収・発酵し、メタンガスを生成して発電する「食品リサイクル発電事業」や「再エネ電力事業（設備の製作据付・運転保守・発電小売り）」等の事業展開・技術開発を進めています。

さらに、発酵残渣のセメント原料化や発電時に使用した水を工場内で再利用するなど、リサイクル率100%の実現を目指しています。

メタン発酵残渣肥料の提供による
「農業リサイクルループ」を推進

従来、メタン発酵残渣の処理には固液分離後、液体は排水処理、固体は焼却処分する必要があり、多くのエネルギーを使用し、CO₂発生量も多く、環境負荷面が課題でした。この残渣を肥料利用することで、従来の焼却処理が不要となり、CO₂削減による環境負荷低減に寄与しています。

また、肥料を農業事業者が使用して農作物を生産、その農作物を排出事業者系列の飲食店などで利用し、発生した食品廃棄物を当社で処分して肥料製造を行い、農業事業者に提供するというリサイクルループを構築しています。



10 横浜市産学共同研究センター

ストリートデザイン

廃プラスチック&廃棄物をグリーン水素他再生エネルギーへ



廃プラスチック&有機系廃棄物（木質系・食品残渣・家畜糞・下水汚泥・建築廃材・海ごみ等）を炭化・ガス化により再生グリーンエネルギーに変換/生成（水素・電力・液体燃料等）＜独自特許技術＞

※ 福島県に実証試験装置を構築_実用化展開

- 焼却処理処分、埋め立て処分からの転換：CN
- 生成エネルギー再利用：CE
- 海洋ごみもエネルギー変換により事業化&生態系保護：NP

※ 収益事業化を実現することで、継続性のある事業へ



SUN METALON

脱炭素×コストダウンを両立する
金属切屑リサイクル

低コスト、低CO₂、省スペースを特徴とする独自開発の金属加熱技術を応用し、金属切屑から不純物を取り除くリサイクル事業などを展開しています。金属の製造・リサイクルにおけるCO₂排出量を大幅に削減し、より効率的な循環型サプライチェーンを実現します。

日本製鉄の元技術者らが2021年に創業し、日米を拠点に技術開発・事業展開を進めています。金属業界の脱炭素化とコスト低減を推進するディープテック・スタートアップです。

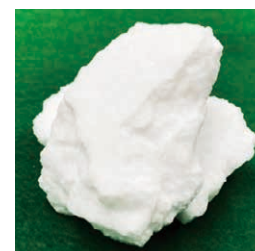


11 ユーグレナ（横浜バイオ産業センター内）

国内で初めて化学強化廃棄塩を
肥料原料としてリサイクルに成功

AGCディスプレイガラス米沢と協働し、車載ディスプレイ用カバーガラスの化学強化工程で発生する廃棄塩を肥料原料としてリサイクルすることに日本で初めて成功しました。

従来は焼却や埋立てにより廃棄塩を処分していましたが、廃棄塩に窒素やカリウムが含まれることに着目し肥料原料としてリサイクルしました。製造した肥料はユーグレナが販売しています。この取組は末広町地区でのネットワークングから発展して実現したもので、CO₂排出や環境負荷を低減し、肥料原料の海外依存を削減することで国内農業の持続可能性向上に寄与しています。



固化した化学強化廃棄塩



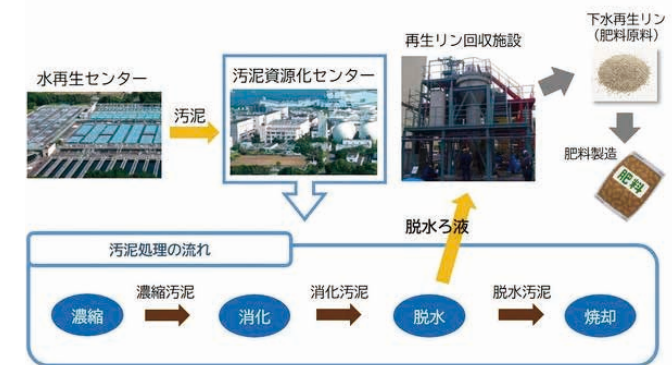
廃棄塩由来肥料（上）と既存肥料（下）のコマツナの栽培比較（遜色のない発育を確認）

12 横浜市 下水道河川局

下水汚泥からの再生リン回収事業
及び肥料化への取組

北部汚泥資源化センターでは、リン安をはじめとした肥料原料の国際価格の高騰を受け、食料安全保障や資源循環の観点から、汚泥を処理する過程で発生する脱水ろ液から再生リンを回収し、肥料原料として活用する取組を進めています。

回収した再生リンの肥料利用促進に関して、JA 横浜、JA 全農かながわと3者協定を締結しており、横浜市が肥料原料として再生リンを供給、JA 全農かながわで複合肥料を生産し、JA 横浜の販売店を通じて市内農家を中心に普及展開していきます。

末広町地区における
NPの取組

京浜臨海部では、企業や市民等が協働して緑化活動を行う「京浜の森づくり」が進められており、末広町地区においても立地企業等によりNPの実現に資する様々な取組が展開されています。以下の取組が行われているエリアは、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」である「自然共生サイト※」に選定されています。

※2030年までに国土の30%以上を自然環境エリアとして保全する国際的な取組「30by30」の達成を目指し、環境省が認定

JFE エンジニアリング

「JFE トンボみち」や
「トンボ池」の整備

遊歩道「JFE トンボみち」やビオトープ「トンボ池」を整備し、地域住民の方々に開放しており、自然観察等を行う市民活動の場になっています。生態系にふれあい学べる場所の整備などを通して、地域に根差したNPの取組を進めていきます。



AGC

「希少種ラン類」の保全活動

AGC横浜テクニカルセンターが専門家や造園会社と協力し、保全活動を継続している「希少種ラン類」の生息するエリアが、2023年に「自然共生サイト」に認定されました。（日本の臨海部工業地帯で初の認定事例）今後も生物多様性の保全などに取り組み、NPの実現に貢献していきます。



東芝エネルギーシステムズ

憩いの場所としても利用
されるビオトープの整備

京浜事業所では、生物多様性の保全活動を推進しており、臨海部工場地帯における生物の生息環境を提供しています。様々な生物を呼び込む工夫をしている「ビオトープ」は敷地の外縁にあり、散策デッキやベンチを設置することで、従業員や地域の方の憩いの場所としても利用されています。

